

Title	藤田晴著 財政政策の理論
Sub Title	Sei Fujita: The theory of fiscal policy
Author	飯野, 靖四
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.7 (1966. 7) ,p.786(122)- 791(127)
JaLC DOI	10.14991/001.19660701-0122
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660701-0122">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660701-0122</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

て定着するため最善の策は何か。革命はフランスの問題を土地との関連で解決することを狙ったが、今やその場合は農業以外のところに求められることになってしまった。そして著者はこれを期に、農業でフランスを理解することの終結を強調した。革命の経過のなかに新しいフランスが準備されるわけで、著者が本書の多くの部分を革命期の記述に投入したのも十分納得できることであつた。

藤田 晴著

『財政政策の理論』

飯野 靖 四

現代資本主義経済は、二重経済とも、混合経済とも言われているが、それはとりもなおさず、国民経済に於ける財政の役割の増大を示すものである。その増大した財政の役割の中でも、最近特に注目され、また理論化されてきた分野は、フィスカル・ポリシーと呼ばれる。財政による経済安定の分野である。

フィスカル・ポリシーという言葉は、時には財政政策と同義に使用されているが、その固有の意義は「財政操作による短期的な経済安定政策」[1]であつて、現代財政政策の一部であると考えるのが正当であろう。というのは、マズグリイブ[2]は現代財政活動の目的に、資源の最適配分、所得の最適配分、経済の安定、の三つ(館・小宮共著[3])は、前記三つのほかに、経済成長の促進、を加えた四つ(

を挙げているが、フィスカル・ポリシーは、まさにこの安定部門(及び成長部門)に関係する政策であつて、他の二つの目的に対しては中立的なものであるからである。

このようなフィスカル・ポリシーの、純粋理論的研究は、例えば、マズグリイブ[2]、大熊[4]、木下・藤田・橋本共著[5]、等に見られるが、理論と実証分析との総合に於て把握しようと試みて成功しているフィスカル・ポリシーの総合的研究書が、書評しようとしているこの書物である。従つて、この書物は、館・小宮共著[3]になぞらえて「財政政策の理論」という表題がつけられてはいるが、その実質的な内容から見ると、「補整的財政政策論」とか「経済安定(及び経済成長)の財政理論」とか「フィスカル・ポリシーの理論」とかいう表題がつけられるべき筈の書物である。

また、フィスカル・ポリシーは、ニュー・デイルの経験的事実、ケインズの「一般理論」[6]の理論的發展として生まれてきたものである。その研究書は、殆んどがアメリカの経験に基づくアメリカの研究文献であつた。しかしアメリカに於て生成されたこの理論を更に発展させ、転換期にある日本の財政活動の基準を求めようとした意欲的な著作が、この書物であるのである。

著者は、既に、木下・藤田・橋本共著[5]というフィスカル・ポリシーの理論に関する先駆的著作を著わしているが、それと比較したこの書物の特徴は、著者が序文に於て述べているように、(一)国民所得論及び所得分析について比較的詳しい説明が加えられている事、(二)理論的あるいは政策論的な主張が、現実のデータによって実証的

に裏付けられている事、(三)日本の財政構造や財政政策についての考察を重視して、理論と現実との遊離をさけるよう努めている事、等である。

この書物は、次のような構成をもっている。即ち、

第一部 財政と国民経済

第一章 経済循環と財政

第二章 財政の規模と構造

第二部 財政政策の巨視的理論

第三章 財政政策の乗数分析

第四章 財政乗数理論の一般化

第五章 財政政策の効果——貨幣的側面

第六章 経済成長モデルと財政

第三部 財政政策と経済安定

第七章 資本主義経済の不安定性

第八章 経済安定政策の目標と手段

第九章 ビルトイン・スタビライザーの役割

第十章 税制の補整的変更

第十一章 公共投資の補整的調整

第十二章 安定成長と予算政策

以下に於て、簡単に各章について紹介しながら、氣のついた点を指摘してみる。

〔第一章〕この章では、経済の循環過程を、国民所得概念を中心にして説明した後、民間経済主体や公企業と区別される政府の特質

書 評

をあきらかにしている。藤田氏によると、政府の経済活動は、次の諸点、即ち、(1)政府の経済活動の主目的が、具体的には政治的過程をつうじて決定される、(2)政府の収入が、租税という強制的な収入調達方式によつて、主に調達される、(3)政府の支出が、予算制度によつて拘束されている、という点に於て、企業あるいは家計の経済活動とは異なつた特質をもつている、という事である。この藤田氏の「財政」の特質に関する説明は、従来の「財政の本質」の定義を網羅するとともに、応用経済学としての財政理論、特にフィスカル・ポリシーの理論、とも両立しうるような「財政の本質」を具体的に定義しているように思われる。そういう意味では、この説明は、非常に簡単ではあるが、極めて重要な定義である。

〔第二章〕この章では、各国のデータをもとにして、財政の量的及び質的变化を長期的に追求し、国際間の比較を行なっている。ここでは、藤田氏は、統計上の注意を怠らずに膨大なデータを小気味よくまとめ、(第一次世界大戦)戦勝国に於ける「経費膨脹の法則」——つまり、藤田氏の定義によると、国民所得あるいは国民支出と対比した政府支出水準の趨勢の上昇——の妥当性を、実証的に証明している。唯だその場合に、敗戦国で問題にされているのは日本だけであり、しかも日本の場合には「経費膨脹の法則」は必ずしも妥当しないので、「経費膨脹の法則」が一般的法則として成り立つかどうかは疑問である。又、「経費膨脹の法則」を「帝国主義段階に於ける歴史(又は特殊)法則」と言うに値するかどうかという議論[7]に關しても、答えていないのは残念な事である。

〔第3章〕この章では、先ず所得決定のモデルを設定し、それをもとにして、政府支出水準の独立的な変更や税率表の変更が、それぞれ、国民所得に対して及ぼす影響を、乗数分析の形で分析している。ここで設定された所得決定のモデルは、木下・藤田・橋本共著〔5〕で用いられたモデルと、投資函数を除いて同一であるが、その説明が体系的でしかも明快な事、更に新しい分析がつけ加えられている事は、この書物の大きな魅力の一つになっている。即ち、政府支出政策、租税政策、及びその特殊なケースである均衡予算政策、の乗数効果の分析に際しては、それぞれ、(1)乗数、(2)乗数についての注意、(3)政策と財政収支、(4)政策の図解的説明、という風に、比較対照できるように、順序だてて、ていねいに説明してあり、又、例えば(3)のように、それぞれの政策と財政収支との関係について考察しているのも、藤田氏の新しい試みである。

藤田氏は、更に、これらの政策の効果を表にまとめて選択的財政政策論を論じておられるが、経済安定の為の補整的財政政策は、結局は、他の部門、即ち配分部門、分配部門、(及び、成長部門)に対する影響を考えて選択されねばならないという事を認めながらも、それら相互の関係について詳細な検討をされていない。それは、或いは、館・小宮共著〔3〕に、ある程度検討されているが故に省略されたのかもしれないが、やはりこの書物にも、もう少し詳しい説明が欲しいところである。

〔第4章〕この章の前半では、前章の静学的モデルを動学化した後、物価水準が変動する場合の財政政策の効果について考察してい

る。ここで扱われている物価の問題、需要構造という問題は、従来、ケインジアンが補整的財政政策論を論ずる場合には、余り問題にしなかつた分野であり、その意味では、この分析は、補整的財政政策実践の為の、藤田氏による重要な限定であると言つてさしつかえなからう。

この章の後半では、ビルトイン・スタビライザーの純粹理論的考察を行なっている。租税収入の構造的伸縮性にもとづく安定効果の程度を示す指標としては、いろいろな提案があるが、藤田氏は、基準とする点の違いによつてそれらを分類された後、「累積的な変動過程において問題を考える場合には、安定効果が迅速に発現しうる事が重要な意義をもつ」という点に、安定政策としてのビルトイン・スタビライザーの意義を認めておられる。

〔第5章〕この章の前半では、貨幣市場を含む所得決定モデルを設定して、その場合の純粹の財政政策の効果を、数式と図によつて説明している。ここでは「擴張的財政政策にともなう取引貨幣需要の増加が、利子率を高めることによつて、民間投資に不利な反作用を与える傾向がある」という事を理論的に説明した後、結局、「財政政策をインフレ対策として適用する場合には、財政剰余の処理が貨幣供給に及ぼす効果に注意するとともに、適切な貨幣政策の協力を得ることが、不況対策の場合以上に重要な問題になる」と結論しておられる。又、「投資に対する取引貨幣需要効果を無視した単純な財政乗数が、第一次的接近として適切であると思われれるのは、先進工業国の不況期における擴張的財政政策の分析に關してである」と述

べておられるが、それは、ともすれば我々が陥りがちな誤りに對する藤田氏の鋭い忠告である。

この章の後半では、動学化したモデルをもとにして、貨幣供給が変化する場合の財政政策の効果を分析した後、消費に対する貨幣資産効果の重要性を評価し、更に、補整的債務処理政策についても簡単にふれている。しかし、ここで論じられている議論の大部分は、公債が発行される以前の状態を前提にしており、国債が発行されている現在の日本の財政政策に、指導理念となるべき理論を提示してはいない。つまり、公債発行論、公債管理論、公債償還論、等の公債政策論が論じられていないのが、この書物の最大の欠陥である。

〔第6章〕この章では、ハロッド・ドーマー型の経済成長モデルを基礎にして、その中に財政変数を組み入れ、財政による均衡成長の政策を考察している。その後で、最適均衡成長の政策を考察するという風に、近年の書物・論文を手ぎわ良くまとめるとともに、長期沈滞理論を経済成長論とよく調和させている。

〔第7章〕この章では、現代資本主義経済に於てもまた、周期的に現われるデフレーションとインフレーションとを、前者は現実の雇用状況の面から、後者は価格理論の面から、把握した後、それを特に日本経済に適用して、日本の物価問題に重要な提言をしている。従つて、この章の前半は熊谷〔8〕と同じようなアプローチであるが、後半は館・小宮共著〔3〕をもう一步発展させたという形で議論が展開されている。藤田氏の物価問題の把握は、「一九六三年頃迄の

消費者物価の上昇は、むしろダイヤモンド・ブル型のインフレーションの進展過程と比較的よく似た性質のものであったということができよう。……他方において、一九六四年後半以後もなお統制している消費者物価の上昇が、通常のダイヤモンド・ブル・インフレーションのイメージから遠いものであることも否定できない。……最近における日本の消費者物価の上昇は、転型期にみられる特異なインフレーションであり、労働市場における重大な構造的変化と、生産能力のいちじるしい不均等成長とが、最大の原因であるとみななければならぬ」という事であり、その対策としては、「消費者物価が妥当な程度の安定性を回復するためには、名目賃金の一般的な上昇率を引下げるとともに、農業や小売業をもふくめて中小企業における労働生産性の上昇率をいっそう高める必要がある」という事である。しかし、賃金引上げが先か、物価上昇が先か、という議論は別としても、中小企業の労働生産性を高めさえすれば良いという議論には問題がある。というのは、現在、価格の上昇率が激しい産業、例えばサービス産業は、元来が労働生産性の上がらない産業であるからである。従つて、このような産業に於ては、労働生産性を云々するよりも、労働供給の増大をはかる方が有効ではなからうか。

〔第8章〕この章の前半では、経済安定政策の目標として、完全雇用と物価安定を挙げ、この二つの目標が相矛盾する可能性がある事を説明した後、金融政策の手段と財政政策の手段とを、個々にとりあげて説明している。その説明は、非常に要領よくまとめてあ

り、一目瞭然で明らかになるようになってい

この章の後半では、「政策効果の発現が迅速であり、的確な補整効果をもち、しかも、他の政策目標の達成を阻害しないものでなければならぬ」という観点から、財政・金融両政策の有用性を評価している。ここでも、その説明は、簡潔にまとめられており、又、内容も、熊谷[8]を充実・発展させてはいるが、例えば安定政策と他の政策目標との両立性等の問題については、全体とのバランスから考えて簡略すぎるような気がしないでもない。

〔第9章〕 この章では、ビルトイン・スタビライザーとしての現代財政の有効性を実証的に分析した後、その有効性を強化する方策について考えているが、結局、「現代財政の自動的安定効果が重要な意義をもつことは認めねばならないが、同時に、これだけに依存しようとする財政政策には重大な限界がある」という風に、ビルトイン・スタビライザーの限界と経済発展委員会やフリードマンの主張する政策の限界、を認めている。ここでも、藤田氏は、歴大な資料や書物を綿密に整理され、財政収支差額の自動的変化の研究から、「わが国財政の運営にあたって、財政をビルトイン・スタビライザーとして機能させようとする配慮がほとんど加えられなかった」と述べておられるが、これは政治優先の財政政策に対する藤田氏の控え目な批判である。

〔第10章〕 この章では、代表的な租税、即ち個人所得税、広義の消費税及び法人税の補整的操作の効果を分析している。ここでは、安定政策という面から見た租税の理論が、マスグレイブの理論[8]を

中心に、簡潔・明瞭しかも発展的に紹介されている。

〔第11章〕 この章の前半では、補整的公共投資政策の長所と問題点を、現実の資料にもとづいて指摘している。

この章の後半は、わが国で景気調整政策の手段として重視されてきた財政投融资計画の分析である。

〔第12章〕 この最後の章では、先ず最初に、安定成長のための最適バランスについて、古典派体系とケインズ体系とを比較しながら、分析している。

次に、伝統的な均衡予算政策を効率という面から評価した後、わが国に於ける予算バランスについて論じている。

最後に、安定政策としての補整的財政政策を総合的に評価して、この書物を終っている。

本書全体としての感想は、次の通りである。

(1) 本書は、題名や装丁が熊谷・小宮[3]に似ているので[3]の姉妹篇であるような錯覚に陥り易いけれども、内容や文体から言えば、熊谷[8]に近く、論旨に一貫性がある。

(2) 安定論の諸文献を豊富に網羅すると同時に、難解な理論を要領よくまとめ、しかもいいねいな説明が加えられているので、大学の高学年及び大学院修士課程の学生の教科書としても最適である。

(3) 従来、「財政の経済学」の研究書といえは、マスグレイブ[2]と言われていたのであるが、それを十分に消化し、更に、純粹理論的にも政策論的にも発展させた本書の出現は、日本の財政学研究的大きな転機となるであろう。

(4) 評者は、本書が数多くの人々に読まれる事によって、日本の財政理論の発展に寄与する事、大なる事を信じて疑わないものである。

(勁草書房・A5・三九四頁・二二〇〇円)

文 献

- [1] 木下和夫「マスグレイブ財政理論」第二刷への監修者序文 有斐閣。
- [2] マスグレイブ「財政理論」木下和夫監訳 有斐閣。
- [3] 熊谷・小宮「経済政策の理論」勁草書房。
- [4] 大熊一郎「フィスカル・ポリシーの理論構造」日本評論新社。
- [5] 木下・藤田・橋本「現代財政政策の理論」創文社。
- [6] ケインズ「雇傭・利子および貨幣の一般理論」塩野谷九十九訳 東洋経済新報社。
- [7] 高木・大熊・古田「財政政策」世界書院。
- [8] 佐藤進「日本財政の構造と特徴」東洋経済新報社。
- [9] 熊谷尚夫「経済政策原理」岩波書店。

デューセンベリー著

馬場 正雄 訳

『景気循環と経済成長』

田 中 宏

[1] 本書は Economics Hand book Series (ed. by Seymour E. Harris) における James S. Duesenberry, Business Cycles and Economic Growth. MacGraw Hill Book Co., Inc., New York 1958. の全訳である。

著者のデューセンベリーは一九四八年から引き続き、ハーヴァード大学にとどまり、現在は同大学教授であるが、その名はすでに名著 'Income, Saving and the Theory of Consumer Behaviour' 1949. (大熊一郎訳) によって周知のことと思われるから、改めて紹介する必要もないであろう。

本書も前著と同様、事実と理論との結合にもっとも意を注いでいる点に特色がある。ただ、事実と理論との結合というとき、事実に即して、全く新しい理論を展開するのではなく、既成の理論(ポスト・ケインジアン)のそれと現実との差異を出来るだけ埋めようとする性格のもので、あくまで既成理論の修正をめざすものといえる。

景気循環と経済成長の問題に対して理論的・実証的に取り組もう